

2022 年 11 月 15 日

出入国在留管理庁長官
菊 池 浩 様

日本労働組合総連合会
会長 芳野 友子

外国人技能実習法および特定技能制度の見直しに関する要請

外国人技能実習法は 2017 年 11 月に施行され、施行 5 年目の見直しの時期を迎えました。また、2019 年 4 月に施行された特定技能制度についても、施行から 2 年が経過し、併せて見直しの検討を行うことが予定されています。

外国人技能実習制度においては、外国人技能実習機構が一元的監督機関として創設され、制度の適正化を図る観点から日々尽力されています。しかし、制度創設以来、労働基準関係法令違反が 7 割を超す事業所で発生している状況に変わりがないことを踏まえれば、制度の適正化に向けて抜本的な見直しを行う必要があります。また、特定技能制度に関しても、関係業所管省庁のみで決定できるプロセス、登録支援機関の実効性等、検討を要すべき課題が存在しています。外国人労働者政策として、検討プロセスの透明性を確保し、公開の場において総合的な議論を行うことはもとより、日本で働く外国人労働者に対する労働関係法令遵守、人権が守られる職場環境の実現が喫緊の課題です。

以上の問題意識を踏まえ、連合は、外国人技能実習制度および特定技能制度の見直しにあたり、下記の項目について要請いたします。

記

〔日本で働く外国人労働者の権利擁護〕

1. 外国人労働者の雇用管理に関する法律を整備すること。検討においては、関係省庁も参画の上で、労働政策審議会などに検討の場を設け、現行の外国人指針の法律への格上げや、受入れ事業主の責務、違反した場合の罰則等について整備すること。
2. 外国人労働者に対する適切な保護や生活支援を行うため、母国語によるワンストップで受けられる相談・支援体制を拡充すること。
3. 外国人労働者の受入れ事業所に対する監督指導体制および、入管、職業安定等の関係政府部局の連携体制を強化し、法令違反が認められた事業所および支援機関に対しては受入れの停止をはかる仕組みを設けること。
4. 生活者としての外国人労働者について、社会保障や言語、教育、公共サービスや多文化理解などの環境整備を促進すること。そのために増大する財政コストについては、事業主が応分の負担をすることを前提に、負担の在り方について検討すること。
5. 外国人労働者受入れの環境整備や、「共生」施策の整備にあたっては、地方自治体や外国人労働者支援団体等からヒアリングを行った上で検討するとともに、好事例を積極的に周知すること。

〔外国人技能実習法および特定技能制度の見直しについて〕

6. 外国人技能実習法の制度趣旨に沿った受入れとするため、労働関係法令に違反した事業主および監理団体に対しては、今後一切の受入れを認めない等、一層の制度適正化を図る方向で検討すること。
7. 外国人技能実習法および特定技能制度における日本人との同等報酬規程の実効性を確保するため、政府として判断指標を設けるとともに、就業規則において同等報酬規定を義務付け、入国許可にあたっては就業規則の確認を行うこと。
8. 専ら技能実習生受入れのために設立され、実習管理する団体監理型実習実施者の見込み数が1法人しかないような監理団体については不許可とする等、厳格化する方向で監理団体の許可要件の見直しを図ること。
9. 業所管省庁および関係閣僚会議のみで施策の検討・決定できる特定技能制度のプロセスを見直し、幅広く国民の意見を聴く機会を設けるとともに、プロセスの透明性を確保した上で公開の場において議論し決定する方向で見直すこと。
10. 「業種別受入れ方針」に関し、業種毎の人材不足および、処遇の改善等の国内人材確保状況、雇用労働市場における影響等の項目について、政府において業種横断的基準を設けること。
11. 業所管官庁が定める試験については、技能検定など業種横断的基準を設定するとともに、真に専門的技術を有すると認められる水準に設定すること。
12. 外国人労働者の支援機関は登録制ではなく、法務大臣による許可制とし、悪質な支援機関やブローカーを排除する仕組みを設けること。

以 上